

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

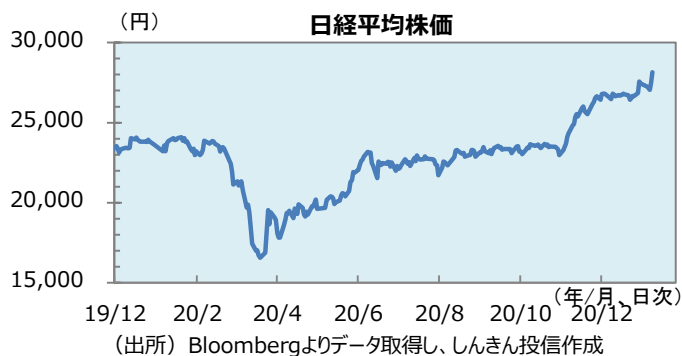
< 1/11 ~ 1/15 >

米ジョージア州で実施された米連邦議会上院 2 議席をめぐる決選投票では、民主党の候補者がいずれも勝利を確実にしました。民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、新政権による大規模な経済対策への期待が強まっています。他方、国内では新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京、埼玉、千葉、神奈川の 1 都 3 県に緊急事態宣言が発令されました。前回と比べ対象を絞った要請で、経済への影響は限定的との見方が多いものの、1 か月で感染拡大が沈静化するかは予断を許しません。

## ◆株価：上昇基調継続か

【予想レンジ】日経平均株価

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。

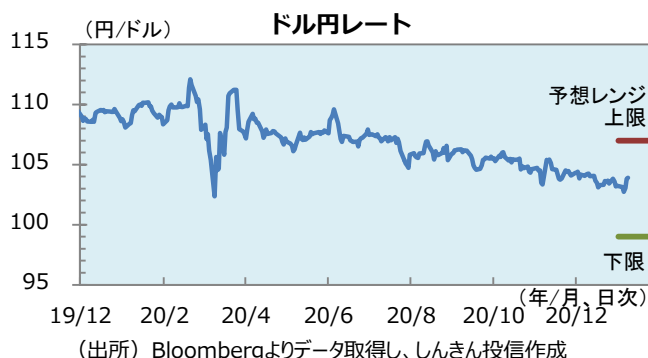


日本株は、上昇基調が継続しそうです。米国では、1月20日に発足するバイデン新政権下で、さらなる経済対策が見込まれます。そのため米景気の回復観測が強まっており、これに伴う米国株の上昇に追随し、日本株も上昇基調を示す可能性が高いとみられます。ただ、1都3県を対象に発令された緊急事態宣言は、新型コロナの感染動向次第では、対象拡大や期間延長もあり得ます。そうした懸念が、利益確定売りを促す場面もありそうです。

## ◆為替：徐々に下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 102.0~104.5円 (1月) 99.0~107.0円

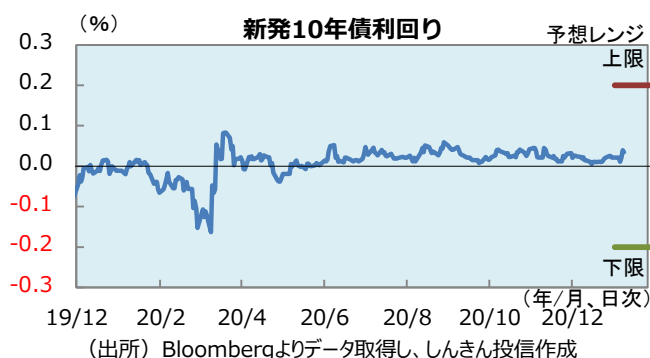


米連邦議会上院の決選投票において、民主党候補が勝利したことで、バイデン新政権において財政支出拡大に道が開かれるとの見方から、米長期金利は 1.0% を超えて上昇しています。それを受け、足元、ドル円も 104 円程度まで上昇しています。しかし、米景気の早期正常化への期待が高まっていること、今後さらなる米財政赤字の拡大が想定されることなどから、ドル円の上値は限定的とみられ、徐々に下値を探る展開が見込まれます。

## ◆長期金利：米金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 0.0~0.06% (1月) -0.20~0.20%

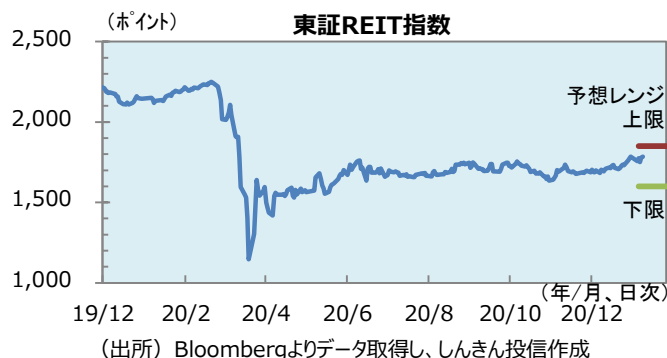


国内での新型コロナの新規感染者が連日で最多を更新する中、緊急事態宣言による経済の下押しは、長期金利の押し下げ材料も、米国で大規模な財政出動で米国債が増発され需給が悪化するとの懸念や景気回復への期待から、米長期金利が大きく上昇し、国内の長期金利も 0.035% 程度まで上昇しました。ただ、内外の中央銀行が強力な金融緩和を続ける中、米金利の上昇が一服すると、国内の金利の動きも落ち着くとみられます。

## ◆Jリート：高値もみ合い

【予想レンジ】東証 REIT 指数

(来週) 1,740~1,820ポイント (1月) 1,600~1,850ポイント



昨年未だに約 9 か月ぶりの高値まで上昇したことから、利益確定売りが出やすかったことに加え、緊急事態宣言への警戒から一旦売りに押されたものの、日経平均株価などに比べた出遅れ感や、内外の株式市場が堅調な動きになり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、下げを埋める動きになりました。長期金利の上昇は影響薄でした。緊急事態宣言の影響やコロナの感染動向なども確認しながら、方向感を探る動きになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/11 月	◎東京市場休場（成人の日）	米3年国債入札 中国生産者物価、消費者物価（12月）
1/12 火	景気ウォッチャー調査（12月） 貸出・預金動向（12月） 国際収支（11月）	米10年国債入札
1/13 水	5年利付国債入札 マネーストック（12月） 倒産件数（12月） 工作機械受注（12月、速報値）	米30年国債入札 米地区連銀経済報告（ページブック） 米消費者物価指数（12月） 米月次財政収支（12月） ユーロ圏鉱工業生産指数（11月）
1/14 木	日銀支店長会議、黒田総裁の挨拶 地域経済報告（さくらレポート、1月） 企業物価指数（12月） 東京都心オフィス空室率（12月） 機械受注（11月）	米輸入物価指数（12月） 米新規失業保険申請件数（1/9 終了週） 中国貿易収支（12月）
1/15 金	国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間5年超15.5年以下） 第3次産業活動指数（11月）	米ミシガン大消費者信頼感指数（1月、速報値） 米NY連銀製造業景況指数（1月） 米小売売上高（12月） 米生産者物価指数（12月） 米鉱工業生産・設備稼働率（12月） 米企業在庫（11月） ユーロ圏貿易収支（11月） 中国新築住宅価格（12月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（12月） 1月12日（火）午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（DI）は、11月に前月差8.9ポイント低下の45.6と、7か月ぶりに低下し、節目の50を下回りました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下しました。

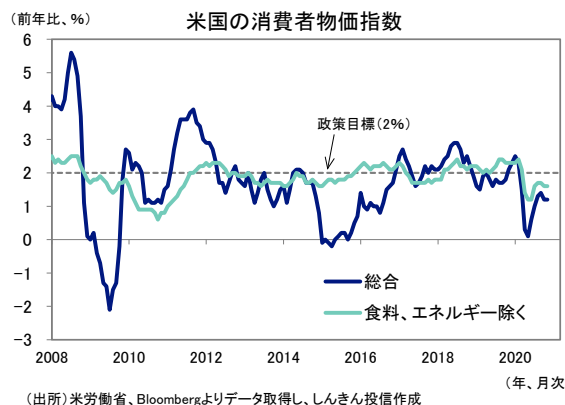
12月の現状判断DIも、低下が見込まれます。12月以降、新型コロナの新規感染者が一層増加する中、「GoTo」事業の見直しが行われたほか、外食などを自粛する動きも強まっています。今後も、1都3県を対象とした緊急事態宣言などを受け、景況感の一層の悪化が予想されます。



米消費者物価指数（12月） 1月13日（水）午後10時30分発表

11月の米国の消費者物価指数（CPI）は、総合で前年比1.2%上昇となり、また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは同1.6%上昇と、それぞれ市場予想を若干上回りました。輸送サービスなどを中心に緩やかに物価は上昇しているとみられます。

米国では、新型コロナの感染拡大を受け、引き続き各地で行動制限などが行われていることから、消費活動が抑制されており、今後も物価上昇圧力は高まりにくい状況です。12月は総合で前年比1.3%程度の上昇、コアは同1.6%程度の上昇が見込まれます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。